

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	1,624,078,000	0	1,683,572,849	59,494,849	103.66
営業収益	1,559,437,000	0	1,591,934,854	32,497,854	102.08
営業外収益	62,621,000	0	89,219,878	26,598,878	142.47
特別利益	2,020,000	0	2,418,117	398,117	119.70

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,557,974,000	1,491,659,142	0	66,314,858	95.74
営業費用	1,285,393,000	1,250,669,177	0	34,723,823	97.29
営業外費用	145,576,000	124,115,787	0	21,460,213	85.25
特別損失	117,005,000	116,874,178	0	130,822	99.88
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,624,078,000 円に対し、決算額 1,683,572,849 円で、執行率は 103.66%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,557,974,000 円に対し、決算額 1,491,659,142 円で、執行率は 95.74%となって、66,314,858 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、原水及び浄水費で13,966,337円、総係費で8,915,584円、営業外費用では、消費税で15,939,300円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	554,640,000	13,572,000	542,841,718	△11,798,282	97.87
企業債	343,600,000	0	343,600,000	0	100.00
負担金	11,560,000	0	10,953,478	△606,522	94.75
出資金	4,611,000	0	4,611,000	0	100.00
補助金	194,220,000	13,572,000	180,885,000	△13,335,000	93.13
開発負担金	648,000	0	2,757,240	2,109,240	425.50
固定資産売却代金	1,000	0	35,000	34,000	3,500.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,330,865,000	95,788,000	1,180,992,967	93,630,000	56,242,033	88.73
水道改良費	61,615,000	0	54,978,881	0	6,636,119	89.22
第6次配水管整備事業費	56,461,000	0	55,323,200	0	1,137,800	97.98
老朽管更新費	185,395,000	0	178,720,000	0	6,675,000	96.39
災害復旧費	359,336,000	95,788,000	234,209,442	93,630,000	31,496,558	65.17
排水処理施設及び電気計装類更新事業費	259,448,000	0	259,156,800	0	291,200	99.88
企業債償還金	398,610,000	0	398,604,644	0	5,356	99.99
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額554,640,000円に対し、決算額は542,841,718円、執行率は97.87%で、予算現額に対して11,798,282円の減収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額1,330,865,000円に対し、決算額は1,180,992,967円で執行率は88.73%となっているが、翌年度繰越額が93,630,000円で、不用額は56,242,033円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額638,151,249円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,345,653円、当年度損益勘定留保資金404,090,806円、減債積立金147,714,790円、建設改良積立金30,000,000円をもって補てんしている。

II 経営成績

平成25年度から平成29年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は150,060,614円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

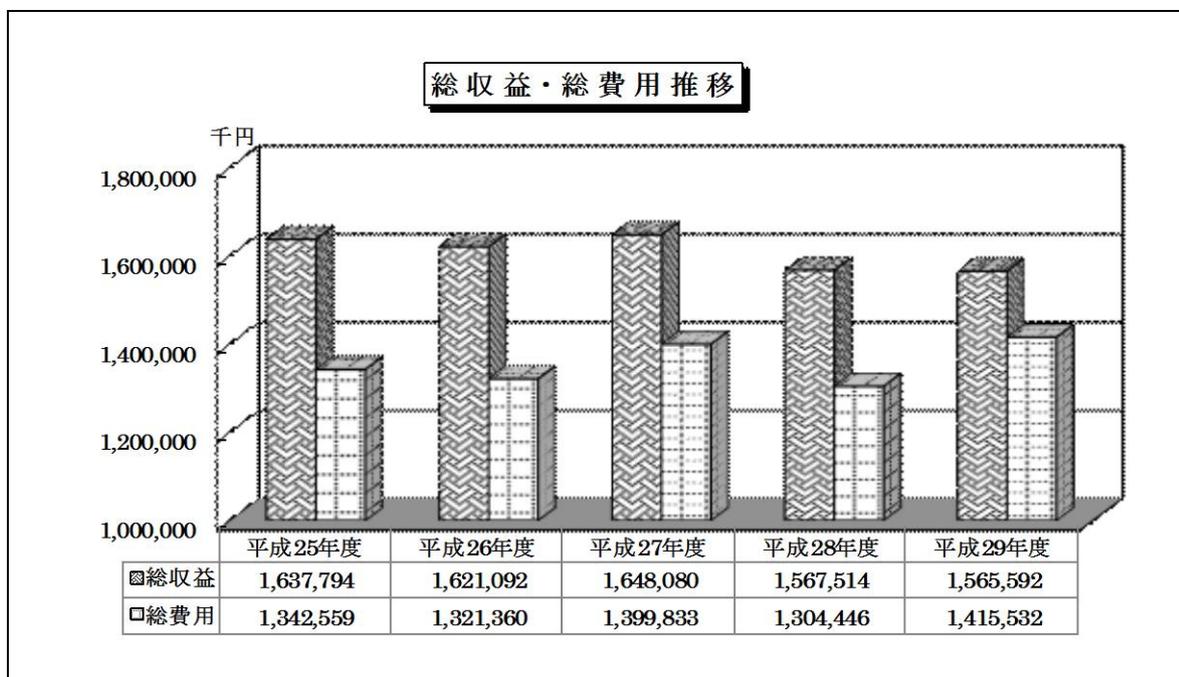
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成25年度	1,637,794,437	100.0	1,342,558,866	100.0	295,235,571	122.0
平成26年度	1,621,092,360	99.0	1,321,360,133	98.4	299,732,227	122.7
平成27年度	1,648,080,210	100.6	1,399,832,526	104.3	248,247,684	117.7
平成28年度	1,567,514,090	95.7	1,304,445,723	97.2	263,068,367	120.2
平成29年度	1,565,592,282	95.6	1,415,531,668	105.4	150,060,614	110.6

(注) すう勢比率は25年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成25年度に比べ総収益で4.4ポイント下回り、総費用で5.4ポイント上回っている。

当年度純利益は、前年度と比べ113,007,753円(△43.0%)下回った150,060,614円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より1,921,808円(△0.1%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,374,659,572	87.8	1,375,393,469	87.7	△733,897	△0.1
	水 道 加 入 金	41,320,000	2.6	50,005,000	3.2	△8,685,000	△17.4
	給 水 工 事 収 益	1,146,294	0.1	1,638,814	0.1	△492,520	△30.1
	そ の 他 営 業 収 益	57,224,624	3.7	58,328,892	3.7	△1,104,268	△1.9
	計	1,474,350,490	94.2	1,485,366,175	94.8	△11,015,685	△0.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	616,855	0.0	1,054,022	0.1	△437,167	△41.5
	他 会 計 補 助 金	1,792,000	0.1	8,423,000	0.5	△6,631,000	△78.7
	雑 収 益	4,001,047	0.3	3,647,288	0.2	353,759	9.7
	受 託 工 事 収 益	4,433,304	0.3	14,450,388	0.9	△10,017,084	△69.3
	長 期 前 受 金 入 戻	78,011,181	5.0	53,543,762	3.4	24,467,419	45.7
	計	88,854,387	5.7	81,118,460	5.2	7,735,927	9.5
特 別 利 益	固 定 資 産 却 却 益	2,003,500	0.1	0	-	2,003,500	皆増
	過 年 度 損 益 正 修 正 益	383,905	0.0	1,029,455	0.1	△645,550	△62.7
	計	2,387,405	0.2	1,029,455	0.1	1,357,950	131.9
合 計		1,565,592,282	100.0	1,567,514,090	100.0	△1,921,808	△0.1

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,205,242,304	85.1	1,144,035,434	87.7	61,206,870	5.4
営業外費用	93,415,186	6.6	121,883,055	9.3	△28,467,869	△23.4
特別損失	116,874,178	8.3	38,527,234	3.0	78,346,944	203.4
合計	1,415,531,668	100.0	1,304,445,723	100.0	111,085,945	8.5

費用を前年度と比較すると、営業外費用で28,467,869円(23.4%)減少し、特別損失で78,346,944円(203.4%)、営業費用で61,206,870円(5.4%)増加したことにより、費用合計で111,085,945円(8.5%)増加している。

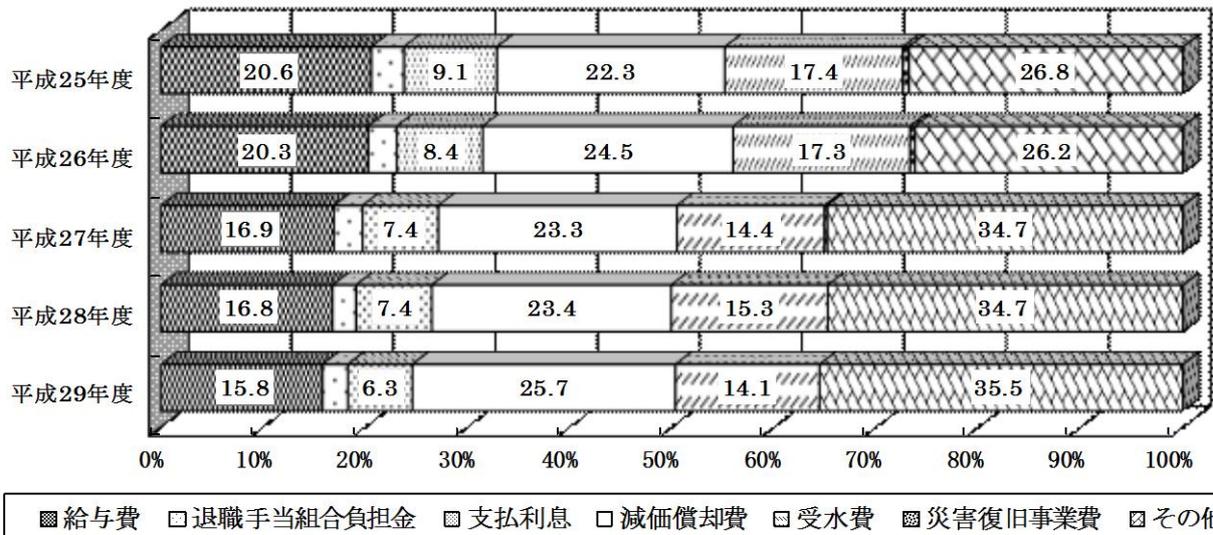
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表10参照)

費用構成別比較表

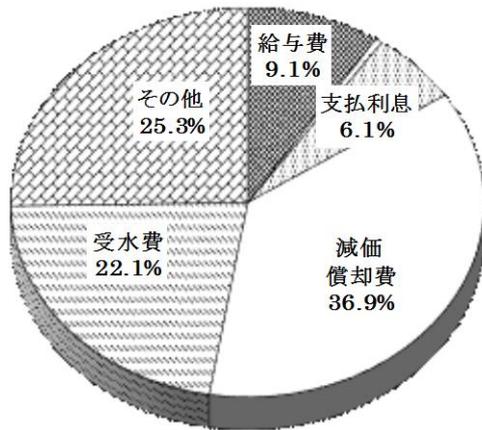
(単位:円、%)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	224,122,554	15.8	219,092,109	16.8	5,030,445	2.3	
退職手当組 負担金	34,784,957	2.5	29,865,703	2.3	4,919,254	16.5	
支払利息	89,597,265	6.3	96,512,889	7.4	△6,915,624	△7.2	
減価償却費	364,149,611	25.7	305,655,986	23.4	58,493,625	19.1	
受水費	200,088,000	14.1	199,805,202	15.3	282,798	0.1	
災害復旧事業費	286,000	0.0	409,500	0.0	△123,500	△30.2	
その他	委託料	205,157,020	14.5	201,746,101	15.5	3,410,919	1.7
	動力費	9,130,222	0.6	12,178,738	0.9	△3,048,516	△25.0
	薬品費	9,929,040	0.7	9,811,656	0.8	117,384	1.2
	修繕費	10,603,577	0.7	10,516,327	0.8	87,250	0.8
	材料費	1,328,541	0.1	796,071	0.1	532,470	66.9
	工事費	66,916,282	4.7	70,722,453	5.4	△3,806,171	△5.4
	受託工事費	3,798,732	0.3	24,668,226	1.9	△20,869,494	△84.6
	その他	195,639,867	13.8	122,664,762	9.4	72,975,105	59.5
計	502,503,281	35.5	453,104,334	34.7	49,398,947	10.9	
合計	1,415,531,668	100.0	1,304,445,723	100.0	111,085,945	8.5	

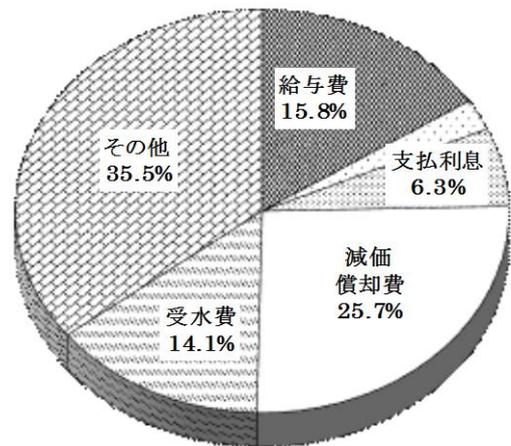
費用構成別推移



平成28年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、受託工事費 20,869,494 円(84.6%)、支払利息 6,915,624 円(7.2%)等で減少したが、減価償却費 58,493,625 円(19.1%)、給与費 5,030,445 円(2.3%)等で増加した。

また、費用の構成比を平成 28 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 15.8%と全国平均より 6.7 ポイント高く、受水費の割合は 14.1%で 8.0 ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成28年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.23	2.59	1.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.12	0.13	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	17.96	20.26	13.54	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.36ポイント下回った2.23%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率で0.01ポイント下回り、また、経常利益が36,018,759円減少したことで、営業収益利益率で2.30ポイント下回ったものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	平成28年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	125.12	132.79	104.68	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	110.60	120.17	113.49	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成28年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

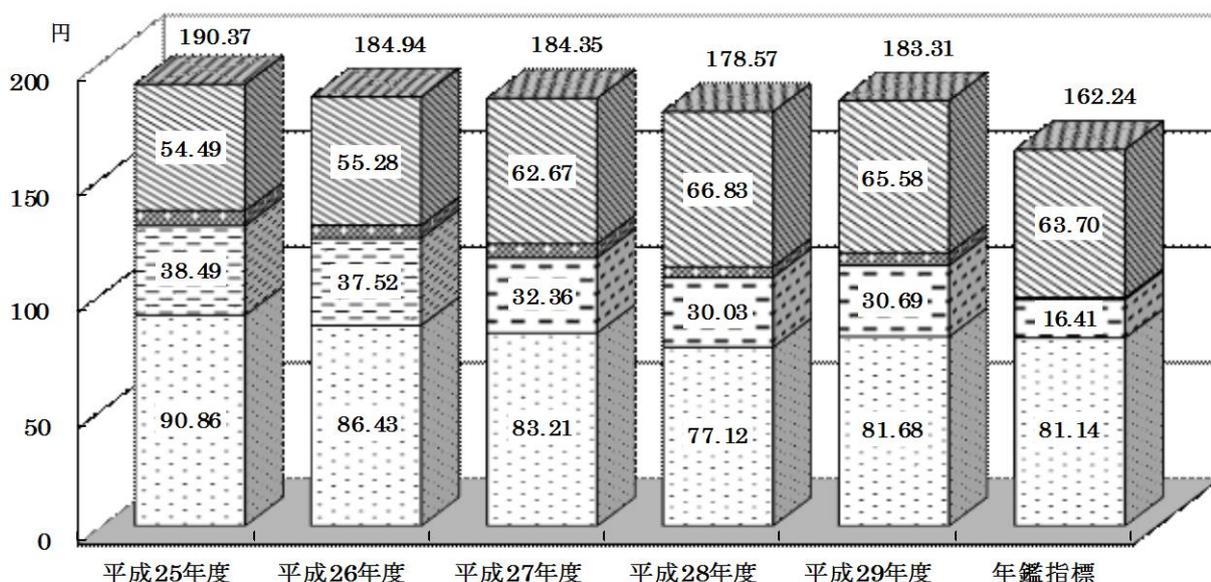
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で7.67ポイント、総収支比率で9.57ポイントそれぞれ下回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年 度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 年鑑指標	
供給単価 (a)		211円92銭	211円54銭	212円12銭	172円00銭	
対前年度伸び率		0.2%	△0.3%	△2.9%	0.3%	
給水原価 (b)		183円31銭	178円57銭	184円35銭	162円24銭	
対前年度伸び率		2.7%	△3.1%	△0.3%	0.1%	
販売差益 (a-b)		28円61銭	32円97銭	27円77銭	9円76銭	
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	81円68銭	77円12銭	83円21銭	81円14銭
		給 与 費	30円69銭	30円03銭	32円36銭	16円41銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	5円36銭	4円59銭	6円11銭	0円99銭
		そ の 他	65円58銭	66円83銭	62円67銭	63円70銭
		費 用 合 計	183円31銭	178円57銭	184円35銭	162円24銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	44.6	43.2	45.1	50.0
		給 与 費	16.7	16.8	17.6	10.1
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	2.9	2.6	3.3	0.6
		そ の 他	35.8	37.4	34.0	39.3
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	5.9	△7.3	△3.7	0.1
		給 与 費	2.2	△7.2	△13.8	△3.1
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	16.8	△24.9	7.0	12.5
		そ の 他	△1.9	6.6	13.4	0.7
		費 用 合 計	2.7	△3.1	△0.3	0.1

給水原価推移



□ 資本費 □ 給与費 ■ 退職給与金・退職手当組合負担金 ▨ その他

(注) ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成28年度全国平均値である。

・平成26年度から給水原価の資本費の算出方法を変更している。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、平成28年度より38銭高い211円92銭になっている。これは前年度と比較し、水道料金収入の減以上に有収水量が減となったことによるものである。

一方、1 m³当りの給水原価(1 m³当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より4円74銭高い183円31銭になっている。その内訳を金額でみると、その他で1円25銭下がったが、資本費で4円56銭、退職手当組合負担金で77銭、給与費で66銭上がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均162円24銭と比較すると21円7銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成25年度の給水原価190円37銭と比較し、本年度は7円6銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成29年度販売単価1 m³当りの利益は、前年度より4円36銭下がった28円61銭となっている。

IV 財政状態

平成29年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	464,255,327	523,586,144	△59,330,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,960,264	△523,300,631	△20,659,633
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,393,644	△45,980,520	△4,413,124
資金増加額(1+2+3)	△130,098,581	△45,695,007	△84,403,574
資金期首残高	1,532,232,879	1,577,927,886	△45,695,007
資金期末残高	1,402,134,298	1,532,232,879	△130,098,581

(注) 審査資料別表13参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より130,098,581円減少し1,402,134,298円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未収金が増加したことなどにより、前年度より59,330,817円減少し464,255,327円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より20,659,633円減少し△543,960,264円となっている。これは、病院に対する長期貸付が終了したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加などにより、前年度より4,413,124円減少し△50,393,644円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 年鑑指標	算 式
流動比率	280.43	271.44	254.30	357.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	59.39	58.19	56.08	70.18	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.08	90.78	90.34	90.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、固定資産対長期資本比率で 0.3 ポイント悪化したが、流動比率で 8.99 ポイント、自己資本構成比率で 1.2 ポイントそれぞれ改善されている。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は 1,921,808 円(0.1%)減の 1,565,592,282 円、総支出は 111,085,945 円(8.5%)増の 1,415,531,668 円で、収支差引は純利益 150,060,614 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 113,007,753 円(43.0%)減となっている。

総収入の減を前年度と比較すると、営業外収益の長期前受金戻入で 24,467,419 円(45.7%)増となったものの、営業収益の給水収益で 733,897 円(0.1%)、水道加入金 8,685,000 円(17.4%)、営業外収益の受託工事収益で 10,017,084 円(69.3%)などが減となったことによるものである。

総支出の増の内訳は、営業外費用の受託工事費用 20,869,494 円(84.6%)などで減となったものの、営業費用の減価償却費で 58,493,625 円(19.1%)、特別損失の臨時損失で 78,367,038 円(203.5%)などが増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 14,557,025 円(2.6%)減の 542,841,718 円、総支出では、12,896,191 円(1.1%)増の 1,180,992,967 円となっており、収支差引の不足額 638,151,249 円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は 211 円 92 銭、給水原価 183 円 31 銭で 28 円 61 銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は 4 円 36 銭の減となっており、内訳としては、供給単価が 38 銭上がったものの給水原価も資本費や給与費の増などで 4 円 74 銭上がったことによるものである。

事業を運営するにあたって、本年度の給水収益は、若干ではあるが減収となっている。水需要は、人口の減や節水器具の普及等により減少しており、今後も水道料金収入の減少傾向は続くと予想される。一方、管路や老朽施設の更新など費用の増加が見込まれることから、今後も健全経営を維持し、低廉な水を安定供給できるよう努力されたい。